

令和6年10月 経営状況調査 結果報告

調査目的：会員事業所を対象に、地域経済の現状把握と支援策の策定を目的として、新型コロナウイルス感染症や原油・エネルギー価格、原材料価格の高騰等による経営への影響を調査し、今後の支援ニーズなどを把握する。

調査対象：八戸商工会議所会員 100事業所

調査期間：令和6年10月1日～10月11日

調査方法：調査票をFAXし、FAX及びインターネットアンケートで回答。

回答事業所数：73件（うち、オンライン16件） | 回答率：73.0%

1. 物価高騰による影響

- ・半年ごとに材料費の値上げがあり、今月も上がった。事業主等の税額（所得税等）をもう少し軽減してほしい（建設業）
- ・原材料の値上げが続いている（建設業）
- ・輸送用トラックが高騰し、調達費用が大変である（卸売業）
- ・全ての物が値上がりしており、対応に苦慮している（卸売業）
- ・配達する分のガソリン代が上昇している（小売業）
- ・燃料の高止まりや、運賃の値上げ交渉の行き詰まり。運賃上昇分が経費高騰に追いついていない（運輸業）
- ・八戸市からの原油高騰支援を継続してもらいたい（運輸業）
- ・価格を上昇させたため、受注がなくなった（サービス業その他）
- ・今回調査と前回調査の結果の比較は、以下の表のとおり。
- ・今回の調査で回答のあった73社(者)のうち、「とても影響がある」「ある程度影響がある」と回答した事業所は68社(者)であった。
- ・上記回答結果について、前回調査では70社(者)中66社(者)だったため、物価高騰による影響は依然として高い状況が続いている。
- ・特に、「とても影響がある」と回答した事業者の割合が前回調査と比較して5.0%上昇している。

■原油（エネルギー）価格等の高騰、労務費（人件費）の増加等による影響について

回答結果	今回（2024.10月）		前回（2024.7月）	
	調査結果		調査結果	
とても影響がある	37	(50.7%)	32	(45.7%)
ある程度影響がある	31	(42.5%)	34	(48.6%)
影響はない	5	(6.8%)	4	(5.7%)
今後影響が見込まれる	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合 計	73	(100.0%)	70	(100.0%)

2. 価格転嫁状況について

- ・今回調査と前回調査の結果の比較は、以下の表のとおり。
- ・前回調査と比較して、いずれの項目においても価格転嫁が「全くできていない」「50%未満」と回答している割合が増加しており、価格転嫁の進行は停滞気味である。

(1) 原油（エネルギー）価格および原材料・仕入価格の高騰に伴うコスト上昇分に対して

回答結果	今回（2024.10月）		前回（2024.7月）	
	調査結果		調査結果	
全くできていない	16	(23.5%)	13	(20.0%)
50%未満	30	(44.1%)	26	(40.0%)
50%～100%未満	19	(27.9%)	24	(36.9%)
100%	3	(4.4%)	2	(3.1%)
合 計	68	(100.0%)	65	(100.0%)

(2) 労務費（人件費）の増加に伴うコスト上昇分に対して

回答結果	今回（2024.10月）		前回（2024.7月）	
	調査結果		調査結果	
全くできていない	23	(33.8%)	25	(38.5%)
50%未満	28	(41.2%)	23	(35.4%)
50%～100%未満	14	(20.6%)	14	(21.5%)
100%	3	(4.4%)	3	(4.6%)
合 計	68	(100.0%)	65	(100.0%)

(3) コスト上昇分全体に対して

回答結果	今回（2024.10月）		前回（2024.7月）	
	調査結果		調査結果	
全くできていない	13	(19.1%)	13	(20.0%)
50%未満	34	(50.0%)	27	(41.5%)
50%～100%未満	20	(29.4%)	22	(33.8%)
100%	1	(1.5%)	3	(4.6%)
合 計	68	(100.0%)	65	(100.0%)

3. 賃上げの実施状況について

- ・今回調査と前回調査の結果の比較は、以下の表のとおり。
- ・前回調査と比較して、賃金引上げを「実施済み」と回答した事業所は僅かに増加している。
- ・8割弱の事業所が、R6.4月～R7.3月までに賃金引上げを実施または予定している。

■令和6年度の賃金引上げの実施状況について

回答結果	今回（2024.10月）		前回（2024.7月）	
	調査結果		調査結果	
実施済み（R6.4月以降）	47	(65.3%)	41	(59.4%)
今後実施予定（R7.3月までに）	10	(13.9%)	14	(20.3%)
今後実施予定（R7.4月以降）	2	(2.8%)	2	(2.9%)
実施予定なし・未定	9	(12.5%)	8	(11.6%)
非該当（従業員がない等）	4	(5.6%)	4	(5.8%)
合 計	72	(100.0%)	69	(100.0%)

4. 物流の2024年問題による影響

- ・状況によって高速道路を使用しており、運賃負担の増加となっている。また、配送依頼を受ける際、特定の曜日は避けてほしいと言われてたりする（卸売業）
- ・今回調査と前回調査の結果の比較は、以下の表のとおり。
- ・前回調査と比較して、物流の2024年問題による負の影響がある事業所の割合は、ほぼ横ばいである。

■物流の2024年問題による負の影響について

回答結果	今回（2024.10月）		前回（2024.7月）	
	調査結果		調査結果	
影響がある	35	(48.6%)	33	(47.8%)
影響はない	27	(37.5%)	25	(36.2%)
分からない	10	(13.9%)	11	(15.9%)
合 計	72	(100.0%)	69	(100.0%)

■「影響がある」と回答した事業者のうち、その影響の内容

回答結果	今回（2024.10月）		前回（2024.7月）	
	調査結果		調査結果	
物流コスト増加	23	(65.7%)	23	(69.7%)
物流にかかる所要時間の長期化	9	(25.7%)	8	(24.2%)
自社製品の荷物が運べない・配送遅延	2	(5.7%)	1	(3.0%)
付帯作業の負担増 (これまで運送事業者が請け負っていた作業の負担増)	1	(2.9%)	1	(3.0%)
合 計	35	(100.0%)	33	(100.0%)